YASUTO NOTE 8

**来る衆議院選挙に対する戦略**

（３党による“統一会派・統一名簿方式”）

　　　　　　　　　　　　　2021.3.23

　　　　　　　　　　著作　福岡県　片山 泰都

―　目次　―

１．緒言　　･････････････････････････････････････････････････････････････････････ 1

２．来る衆議院選挙に対する戦略（３党による“統一会派・統一名簿”方式）･･･････････ 1

３．日本政治の現状と問題点　･････････････････････････････････････････････････････ 3

　3-1.日本政治の根本的な問題点を正確に認識すること･･･････････････････････････････ 3

3-2.日本における立憲政党とは？ ････････････････････････････････････････････････ 4

3-3.立憲民主党における問題点　･････････････････････････････････････････････････ 5

４．国会連立について ････････････････････････････････････････････････････････････ 6

５．日本における理想的な政治体制　･･･････････････････････････････････････････････ 8

　5-1.健全な日米同盟とは？　･････････････････････････････････････････････････････ 8

　5-2.二大政党制は放棄すべき ････････････････････････････････････････････････････ 8

　5-3.日本独自の立憲主義政治集団の形成が必要　･･･････････････････････････････････ 8

６．現在社会の宗教的分析　･･･････････････････････････････････････････････････････ 9

　6-1.日本民族の宗教とは？ ･･････････････････････････････････････････････････････ 9

　6-2.立憲野党に対する宗教的分析 ･･･････････････････････････････････････････････ 11

７.統一会派“市民目線”は日本政治の再生だけではなく、人類の明るい展望も視野に･･･ 13

８.衝撃的な歴史 ････････････････････････････････････････････････････････････････ 14

９.憲法９条が「日本の、そして世界の宝」である理由 ･･････････････････････････････ 15

１０．結言 ･････････････････････････････････････････････････････････････････････ 17

**来る衆議院選挙に対する戦略**

　　　　2021.3.23　福岡４区在住　片山泰都

１.緒言

戦後75年間、日本は新憲法の下で平和な民主主義国家に生まれ変わり、その価値観を共有する社会を築いてきました。多くの人が、その価値観は米国が日本の軍国主義を終わらせて日本にもたらしてくれたものであると信じ、まるで米国が民主主義の理想国であり、正義の国かのように思い込まされて来きました。しかし、それが全くの幻想であることが、ここ20年位の日米の政治状況を俯瞰する時に明確になってきました。トランプ大統領が米国の実体を明らかにしてくれました。「自国ファースト」こそが米国の実体であり、それはオバマ政権の時も同じでした。だからこそ同政権は、米国の為に日本を軍事的利用することを可能にする「特定秘密保護法」、「安保法制」、「共謀罪法」等を、偽保守で米国言いなりの安倍政権に成立させました。また、日本を経済的に支配するためTPPを押し付けました。米国は見かけ上は民主主義国家であっても、実態は軍産複合体に支配された問題だらけの国であったことが多くの日本人にとっても明らかになってきました。

以上の認識に立つ時、自国ファースト国・米国の影響を可能な限り小さくすることが必要です。しかしながら、三島由紀夫が考えたような自衛隊の力に頼ることは放棄せざるを得ません。在日米軍基地や原発があることを考えると、日本は容易に滅亡させられてしまうからです。京都への原爆投下議論、広島・長崎の原爆投下が意味するように、米国の支配層は躊躇することなくジェノサイドを実行する人種です。

従って、日本が米国に対して自立的立場を確保するためには、日本の民主的手法による政治力に頼る以外に方法がありません。本論文の目的は、短期的には来る衆院選で立憲野党が勝利するための方法提示ですが、長期的には自国ファースト国・米国との関係を健全な関係に再生するための提言でもあります。言うならば、野党第一党の立憲民主党が綱領で述べた「健全な日米同盟」を実現させなければならないということです。

その為には、今度の衆議院選挙で立憲野党勢力を大きく伸ばし、対米盲従の自公政権を終焉させることが目前の目標となります。

２.今度の衆議院選挙に対する戦略（３党による統一会派・統一名簿方式）

　　今度の衆院選で、自民党・公明党の議員を大幅に減らし、立憲野党議員を大幅に増やさなければなりません。出来れば政権交代が実現することが望ましいですが、少なくとも菅総理の下で選挙が行われるのであれば、菅政権が退陣せざるを得ない位にまで自公政権を追い込まなければなりません。つまり、自公政権を「死に体」（レイムダック）にし、国民が自民党・公明党を見限るようにしなければならないということです。

その為の提案としては、**日本共産党、社民党、れいわ新選組の３者が統一会派“市民目線”（仮称、以下便宜上この名称に統一）を結成し、３党で協力して来る衆院選を戦い、特に比例区候補者（重複候補者を含む）を確実に当選させるというものです**。

1/14

この考え方は、全国規模で展開して欲しいと思いますが、私自身日本全国規模での立憲野党共闘に関する知識を持ち合わせていません。従いまして、私が所属する九州・沖縄ブロックを例にとって言及します。全国規模に拡大するか否かは、各立憲野党の方でご検討頂ければと思います。

日本共産党は、沖縄選挙１区必勝と比例２議席以上の当選を目指しています。そして、立憲民主党と競合する小選挙区に、多くの予定候補者を擁立し、小選挙区における嵩上げで比例２議席（現有１議席）の当選を目指しています。

社民党は、九州沖縄ブロックで５名の重複予定候補者を決めています。そして、重複予定候補者の当選順位は、各小選挙区での惜敗率で決めるということです。そして、社民党自身の認識として、小選挙区における嵩上げを行わないと比例１議席の確保も困難かもという危機感があるように思われます。

れいわ新選組は、麻生太郎氏の地元、福岡８区に重複予定候補・大島九州男氏を擁立しています。参院選の結果から推測すれば、ほぼ比例１議席は確保するだろうと推測されています。しかし、この８区は共産党も小選挙区予定候補者を予定しています。若し、れいわと共産が共闘すれば、小選挙区における勝利も見えてきます。今、自民党に対する風当たりが強いからです。統一会派結成後に小選挙区で勝利した場合は、共産党の重複予定候補者が当選する可能性が大きく上がります。

このような状況を考慮し、日本共産党、社民党、れいわ新選組の３者が統一会派“市民目線”（九州・沖縄）を結成し選挙を闘おうと言うものです。比例名簿順は現職、元職優先の原則とするならば、次のようになります。

‘①田村貴昭氏（共産・比例）、②大島九州男氏（れいわ・重複）、③真島省三氏（共産・重複）、④竹内信昭氏他４名（社民・重複）、･･･

この方式を採用しますと、比例区で共産２議席、社民1議席確保の可能性が高くなります。また、れいわ１議席が確実になります。その理由は、次のものです。

1. 今までの常識を打ち破った統一会派結成より、市民の期待値が膨らみます。つまり、「1+1+1=3」以上の嵩上げ効果が期待出来ます。３党は、政策上の違いが殆どありません。この３党が統一会派・統一名簿を作って、野党共闘を進められないというのであれば、市民から見れば絶望しかありません。逆に、統一会派・統一名簿方式採用になれば、市民の野党共闘に対する期待を大きく上げることになります。
2. また、小選挙区での大島九州男氏、真島省三氏の勝利が社民比例候補の当選に繋がり、社民議員誕生の可能性が増します。
3. 日本共産党、社民党、れいわ新選組とも、無理をして小選挙区に候補者を立てる必要性が減少し、小選挙区において立憲民主党との候補者調整が容易になります。

例えば、小選挙区福岡４区においては、立憲民主党の森本慎太郎氏、社民党の竹内信昭氏が競合する形になっています。ここは、全国で唯一、立民と社民が競合する選挙区です。若し、立憲野党一本化が成立すれば、今までの国政選挙の得票数結果から、自民党候補者の背中が見えてきます。つまり、小選挙区で勝利出来る可能性があるということです。そうすれば、立憲野党比例区当選者も一人増える可能性があるということです。私自身は、小選挙区は立憲民主党、比例区は社民党で戦って欲しいと思っています。

2/14

その場合、社民党内の比例順位をどうするか？という問題が発生します。福岡４区社民党予定候補者に対して惜敗率が適用出来なくなるからです。しかし、今までの国政選挙で社民党候補者や共産党候補者が得た票数は分かっています。その票数を足したものは獲得出来ると考えても良いと思います。それで、惜敗率は推定計算出来ます。そのような工夫をして欲しいと思います。

1. 立憲民主党は政権獲得後の政治運営への配慮から、例えば消費税減税・廃止について期間限定という表現を取らざるを得ないという事情を持ちます。しかし、**統一会派“市民目線”側は、市民の本音（理想的な政策）である「長期的な消費税ゼロを！」そのまま訴えることが容易です。つまり、有権者の琴線に触れ、票獲得に繋がり易くなります。**

5)数々の売国法を成立させた自公政権を、立憲民主党に気を使うことなく、そのまま激しく「売国奴」として糾弾し易くなります。**有権者に自公政権依存の危険性を気付かせ、政治の流れを根本から変える転機を作る可能性が生まれてきます。**

　6)共産党、或は社民党の選挙戦略である「小選挙候補による比例区票の嵩上げ」作戦は、立憲野党全体から見れば、立憲野党同士が足を引っ張り合う形になり、結果的に自民党を有利にしてしまいます。出来るだけそのような形を取らないようにするために、三党による統一会派・統一名簿方式を提案するものです。

　7) 立憲民主党と３党間の分断を心配する声があります。後で詳述しますが、元々米国政府、在日米軍、日米合同委員会、米国支配層（ディープ ステート）と対峙しなければならない立憲民主党と、それらと距離をおくことが出来る３党では、政策を一致させることはほぼ不可能です。３党が基本的に比例区重点化にシフトすることにより、立憲民主党は小選挙区勝利に集中することが出来ます。分断ではなく協力補完し合って、立憲野党の勝利を目指すということです。

　8) 立憲民主党は、小選挙区で自民党に勝利する覚悟で選挙に臨んで貰いたいと思います。最初から小選挙区当選を諦めて、比例区当選を狙うというような気持ちでは、気持ちの上で自民党に負けていることになります。

３.日本政治の現状と問題点

3-1.日本政治の根本的な問題点を正確に認識すること

今の日本政治は、日米安保体制を維持するために構築されてきたと言っても良いと思います。2009年から2012年までの３年間の民主党政権時代の不人気政策が、安倍長期政権を生み出し、安全保障関連法、水道法、カジノ法、漁業法、入管法、種子法等の数々のトンデモナイ売国法を成立させたことは明らかです。安倍政権は表面的には自国国益を優先するタカ派的雰囲気を振りまきながら、実態はどこまでも米国の意向通りに日本の政治を行う売国奴政権でした。まさに、史上最悪な長期政権だと言っても良いと思います。

3

民主党政権時代の不人気政策の典型的なものが、菅（カン）内閣の突然の消費税増税発言であり、野田政権における消費税増税関連法の成立です。また、野田政権による原発再稼働も不人気政策の代表的なものです。結果的に消費税増税は、大企業の法人税減税（内部留保拡大）の財源になったばかりか、企業が非正規社員を増やす原因になってしまいました。また、福島第一原発のような過酷事故に遭うと、誰でも原発から手を引きたいと思います。それは、民主党政権の時も同じでした。

　　『福島第一原発事故後、当時の民主党議員の大串博志衆議院議員と長島昭久衆議院議員が米国に行き、当時の**オバマ政権**に「もう原発は止めたい」と申し入れたそうです。そうすると、「事情は分かるけれど、プルトニウムの処理はどうするのだ」と言われ、同意が貰えずすごすごと帰ってきたという話（**IWJ動画**による太田昌克氏の情報）があります。』**つまり、日本が滅亡寸前になっても、プルトニウムの存在を理由に原発撤退を許さない米国があるということです。**そして、この情報はマスコミも取り上げないし、政権も対米関係悪化を危惧してアピール出来ない、つまり国民に広く知らされていません。

また、当時のバイデン副大統領は、「日本は明日にでも核兵器を作ることが出来る」と言って、世界に日本の危険性を発信していました。原発の日本導入は、米国がCIA等の圧力を使って、ノーベル賞受賞原子物理学者・湯川秀樹の反対を押し切って、当時の中曽根首相に実行させたものと言われています。そして、その結果産出したプルトニウムを理由に原発から日本を撤退させない、また、そのプルトニウムを理由に「日本は危険！」と発信する。**これはもはや悪魔の所業と言っても良いのではないでしょうか？**

ここにこそ、日本政治の問題点が凝縮しています。日本は表面的には独立国であるかも知れませんが、**実質的には常に米国の自己中心的で不条理な要求にさらされている植民地国に成り下がっている**ということです。このことを正確に認識し、それに対してどのような政治体制をとるべきかを考えていかなければ、日本に明日はありません。

3-2. 日本における立憲政党とは？

**政権の軸になるもの、それは日本国憲法です。**これがないと、理想的な共通価値観を持つ政権を構成することが出来ません。米国の介入によって日本国憲法は作られているので、日本人の手によって作り直さなければならない考える人が多くいます。しかし、その介入があったからこそ世界に通用する素晴らしい憲法が出来たのだと思います。

勿論、「衆院解散は首相の専権事項」というように、権力側の都合の良いように解釈させられている等の問題点はありますが、それらは法律を整備することで正常な解釈が出来るように縛りをかけられるものが殆どだと思います。

日本において当面改憲が必要ないとする政党は、立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組です。公明党もそのように思っているのかも知れませんが、自民党を補完している限り、改憲勢力の補完という立場は免れることが出来ません。また、維新の会は、カジノ推進にみられるように米国権力に追随しており、また憲法改正を安倍・菅政権に進言するなどで完全な改憲政党です。また、国民民主党も、立憲的改憲論を唱える山尾しおり議員が所属していることで明らかなように、憲法を米国支配に合致するように変えようとしており、改憲政党に属しています。

4

　　立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組が、現状の日本における立憲政党です。

　3-3.立憲民主党における問題点

　　　立憲民主党は、小池百合子・前原誠司両氏による詐欺的な希望の党立上げ事件後に、枝野幸男氏によって2017年10月に設立されました。そして、2020年9月15日に政権政党となるために国民民主党と合流し、国会議員150名の野党第一党として新しく出発しました。

ところで、国民民主党の玉木雄一郎氏ら一部議員は、2020年9月15日に新しく国民民主党を立上げ、大企業労連の意向を受けて、立憲民主党が“市民目線”になり過ぎないように牽制する働きを担っているようです。連合会長の神津里季生氏も、選挙協力を圧力材料として、立憲民主党を牽制する意向を持っていると思われます。

4月25日投票予定の衆院長野選挙区において、立憲民主党候補予定者の羽田次郎氏が、市民団体（信州市民アクション）と日本共産党、立憲民主党、社民党が共同制作した協定書（「原発ゼロ」と「日米同盟に偏った外交を改め」の文言有）にサインしました。これに対して、国民民主党と連合が難色を示しました。そしてこれに対応して、羽田次郎氏は新たな政策協定（「原発ゼロ」の代わりに「原子力エネルギーに依存しない社会の実現」、外交にはふれない）を、旧民進党の流れを汲む政治団体と結びました。枝野代表は神津里季生氏を尋ね、「今後は立憲民主党本部で協定書の内容をチェックする」という反省の弁を述べました。

つまりこのことは、国民民主党も連合も米国の逆鱗に触れそうなことには難色を示すということであり、立憲民主党もそのことについては同意せざるを得ないということが表面化したものです。

立憲民主党と国民民主党が合流して、新たに出来上がった立憲民主党の中には、「立憲」の意味をよく理解しておらず、米国のように単なる「民主党」という党名が良いと思っている人がいます。このような人が国民民主党に行かず、何故立憲民主党に入ったのかはよく分かりません。一つ考えられるのが、立憲民主党の中で国民民主党的な人を増やすことにより、立憲民主党を国民民主党的に変質させるという意図があるのかも知れません。立憲民主党は、「日米同盟を軸に」という文言が同党綱領あるように、日米関係を重視しています。しかし、党名に「立憲」という漢字が付いていますので、次のことが問われることになります。「日本国憲法と日米同盟のどちらを優先させますか？」

**立憲民主党が、「日本国憲法＞日米同盟」（日本国憲法の範囲内で日米同盟を重視）を守り切ることを願っていますし、それ以外に日本が独立国としての立場を獲得する方法はありません。**

立憲民主党が『日本国憲法＜日米同盟』（日本国憲法の範囲を超えて日米同盟を重視）を選択した時は、立憲民主党は民主党にさえなれなく、**「米主党」**になってしまいます。自民、公明、維新と変わらず、売国政党とのレッテルを貼られることになります。当然、日本は消滅します。自民、公明、維新、国民民主は、既に**「米主党」**になっています。

5

以上のように、立憲民主党は党内外から、そして政権政党になった時には米国から『日本国憲法＜日米同盟』の立場を採るようにとの圧力に晒されます。従って、党員以外の者は、同党の立場を理解した上で、同党が『日本国憲法＞日米同盟』を選択出来るように、国内外、或は海外に向けて応援キャンペーンを行うことが求められます。具体的には、「米国の非道を非難すること」や「立憲民主党の勇気のなさを非難すること」になると思います。

岡田克也氏が、「核兵器禁止条約」に日本が参加することが難しいということを、立憲民主党の立場として表明しています。米国の核の傘に守られているからという理由です。また、枝野代表が原発ゼロはプルトニウムを引き受けてくれる国が無いため、これから10年位で達成することは難しいと述べました。これらは、立憲野党共闘推進者を失望させる発言です。そして、両者の発言は、結局は米国（支配層）に忖度したもので、自民、公明、維新などの売国政党の発言と同じになっています。**我々自身は、立憲民主党の勇気のなさを非難すると共に、上記応援キャンペーンを行う勇気を持たなければいけません。この応援キャンペーンが今後の日本の、そして世界の行末を決めることになります。**

４.国会連立について

市民連合（東京）の山口二郎教授が、立民と共産の政治連携について、動画で彼の考え①②を述べていました。（①外交、防衛がある為共産は政権に入らない方が良い。②国会対応で連立を組み、国会委員会の主要ポストを共産党に分担して貰う。）私も、この考え方に大賛成です。先日行われた山内康一衆院議員との懇談会の席上、同議員もその考え方に賛成のようでした。そして、その国会連立の件は、共産党の方から出たものであるとの話をされました。

　　政権に入ったら、「閣議決定」に参加することになります。共産党の考えは、「（安全保障関連法以前の）日米安保」を容認するから政権に入っても大丈夫との考えです。しかし、既に安全保障関連法は成立しており、米側はそれを前提に日本側に様々な要求をしてくることが予想されます。そして**最終的には「日米が一体となって中国と戦争すること」を求められる可能性が大きいです。これは日中両国民にとって悲劇であり、「拒否する以外に選択肢はないこと」なのです。**安全保障関連法の廃棄を米側が直に認めてくれるのであれば、共産党が政権入りすることも「有り」かも知れません。同盟国に軍事的な負担を求めようとしているバイデン政権が、それを直に認めるとは考えられません。

以上のような理由で、**立民政権が誕生した時に、共産党はきっぱりと政権入りを止めて貰いたいと思っています。これは共産党だけでなく、社民党もれいわ新選組も同様です。代わりに、国会において、この４党はきっちりと連立を組み、国民目線、市民目線の政策を提言し、立民政権がその政策を推進することを支援して欲しいと思います**。政権政党は立民とするけれども、それを外側からサポートする政党が共産・社民・れいわというものです。このサポートの仕方は、「立民の提案にそのまま」というものではありません。国民目線・市民目線（＝憲法に基づく目線）の政策に合わない時は厳しく立民を叱責し、国民目線・市民目線の方向に正していくというものです。それとこの３党には重要な役割があります。米国政権が立民政権に無理難題を押し付けた時は、米国政権の非道さを国内外に拡散・アピールして、米国政権の無法な要求を引っ込めさせるというものです。**米国政権と対峙するには、米国民を含めた世界の民衆を味方に付ける以外に方法が有りません。この重要な役割を共産・社民・れいわが担うというものです。**

6

共産党支持者の中には、以上のような私の考えを上から目線と感じる人がいるようです。そうではなく、一般の日本人からみれば想像を絶する程強欲な米国政権・米国権力に対応するには、立憲勢力が一体となって、即ち一つの体となって対処しなければならないということです。手が上位で、足が下位という話ではなく、手足が連携しなければならないという話です。

連立の良いところは、夫々の持っている党の弱点を消すことが出来るというところです。自民党と公明党の場合を考えれば、すぐに分かります。自民党の横暴に対する有権者の不満を公明党が消す役割を担っています。消費税増税時を例に出すと、公明党は軽減税率を持ち出し庶民の立場を少し演出します。これにより、自民党に対する不満をちょっぴり軽減させている訳です。また、自民党も公明党の提案を採用し、微々たる政治的な成果を公明党支持者に見せることで、自民党の補完勢力に甘んじている公明党支持者の不満を解消しているのです。

統一会派“市民目線”の場合も、夫々の党の弱点を他の党が補完し、実際に「1+1+1=3」以上の力を発揮することになります。例えば、また消費税を例に取ると、「“国の財政が厳しいから消費税が必要”が大嘘であったこと」がはっきりしてきました。消費税増税の大部分は大企業の税の減税に使われ、大企業の内部留保金になってしまいました。国は、国の借金を減らす気など無かったということになります。コロナ禍の今、れいわ新選組・山本太郎代表が述べているように「消費税ゼロ」を採用し、経済活動を活性化することが必要です。これは全く正解ですが、ではその財源をどうするかという話になると注意が必要だと思います。山本太郎代表は国債発行で賄うと言っています。これも大正解だと思いますが、留意することはインフレ率２％超えに対する警戒を怠ってはならないということです。山本太郎代表は国債発行限度額を参院財務調査部門から得ているようですが、ここからの情報自体、政権や更にその上の米国支配層からコントロールされる可能性を考える必要があると思います。若し、本当にハイパーインフレが発生した時に、積極財政を唱えている山本太郎代表にその責任の一端を押し付け、山本太郎代表を失脚させようとする勢力も存在すると思います。勿論、これは理不尽極まりない話であり、責任を取るべきはアベノミクスや金融緩和を推し進めた安倍政権や日銀であることは明白なことです。しかしながら、政権やその上の米国支配層は、それ程までに悪辣な連中として、用心する必要があると思います。このような事態を避けるために、共産党の考えである大企業に対する課税強化も取り入れる必要があると思います。つまり、れいわの弱点を共産党の考えを取り入れて補うということです。また、共産党・社民党支持層は60～70代が多いですが、れいわ新選組は団塊ジュニア世代以下が主体です。世代的な偏りを、補完し合えることも出来、より強力な政治団体になることが可能です。

7

５.日本における理想的な政治体制

5-1. 健全な日米同盟とは？

　　　日本国憲法が日米同盟（日米安保条約、日米原子力協定、日米合同委員会、日米地位協定など）よりも優先されていなくてはなりません。式で表現すると、『日本国憲法＞日米同盟』となります。これが確保されていなければ、日本は独立国ではないということです。日本の独立性が担保されない限り、日米同盟は歪んだものにしかなり得ません。

　5-2.二大政党制は放棄すべき

　　　米国が採用している二大政党制は、実は軍産複合体による政治支配を容易にしています。民主党にしても共和党にしても、そのトップをコントロールすればよいからです。つまり、トップが二種類であれば、コントロールが容易であるということです。これが、多党連立制になれば、色々な価値観の調整が必要になり、軍産複合体によるコントロールは困難になります。逆に言えば、多党連立制こそ理想的な民主主義の形態だと言えます。

何故なら、多党連立制を維持するためには、全ての政党が満足出来る結論（＝多くの市民が満足出来る結論）を選択する以外に無いからです。従いまして、日本が米国式二大政党制を採用することは、放棄しなければなりません。

5-3.日本独自の立憲主義政治集団の形成が必要

　　日本共産党は野党連合政権を提唱していますが、その考え方は４つの政党が満足する共通政策を掲げてというものです。これは、現状殆どの人がそのような考え方を採っており、それが常識だと思っていると思います。

　　しかし、この方法だと本当の民意（市民目線）が歪められ、政治に反映出来なくなる可能性が高くなります。何故ならば、政権を担う限り米国権力や世界権力と対峙しなければならない為、それらの政権との厳しい交渉の結果、市民目線から見れば不本意な妥協をせざるを得ない場合もあるからです。つまり、「４つの政党が満足する共通政策」という考え方は、米国権力等との妥協を受け入れたものを含まざるを得ないため、本当の民意から乖離したものになる可能性が高いということです。猛反対運動が起こった「日米安保」は、その最も典型的なものになります。

　　これを回避するためには、４つの政党の役割を分担する必要があります。基本的な概念としては、立憲民主党は政権を担う政党とし、日本共産党・社民党・れいわ新選組は本当の民意（市民目線）を汲み上げ、更にそれを具体的な政策の形として提示する役割を担うというものです。

　　日本共産党は共産党が政権に入る場合に、政権入りした人は政権の方針である「日米安保容認」に従うと言っています。これは思考的には可能なのかも知れませんが、現実的には「共産党が党是を日米安保容認に変えた」ということになってしまいます。

従いまして、その場合その人は、立憲民主党に籍替えするという形で政権入りするということがあっても良いと思います。共産党に限らず、社民党、れいわ新選組の人も、行政手腕に非常に優れた人がいた場合、立憲民主党に籍替えして政権入りする方法を採れば、夫々の党は党是なり、党の綱領なりを変更する必要は無くなり、夫々の党の安定化に寄与することになります。また、逆のパターンも考えられます。立憲民主党の中に構想力が非常に優れた人がいた場合には、その人は“市民目線”側の政党に籍替えすることが可能とするものです。

8

　　別の言葉で言えば、立憲野党において理想と現実を分けるという考え方です。そして、理想と現実を調和させながら補完し合い、理想社会を実現していこう考え方です。

　　自公連立政権は1999年に誕生しました。公明党は自民党政治に不安を持つ層を吸収し、自民党の暴走を歯止めする形を見せてきましたが、安保法制ではその実態をまざまざと見せ付けました。自公揃って、米国権力が要求する日本を実現しようとしたということです。　　従うものが共通の米国権力ですから、毛色が違う政党同士であっても連立政権樹立は可能ということです。

立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の場合は、その従うものが日本国憲法ということになります。夫々の政党の独自色を維持しつつ、共通の従うものを持つことで連立政権は成り立つのです。

６.現在社会の宗教的分析

　　「何故、宗教的分析が必要かと言いますと、実は人々の中に存在するこの宗教的な意識こそ、人間社会の動きに、とりわけ政治活動に深く関係していると思われるからです。日本人は無宗教民族だと、ずっと言われ続けてきました。私の子供時代、青年時代も「ああ、そうなのか」位の感じで過ごしてきましたが、40代位になって初詣に参拝する多くの人々を見るにつけ、「本当にそうなのか？」と思うようになりました。実は、日本民族はイスラエル民族にも引けを取らない位に、宗教民族ではないかと思うようになりました。数多く見られる神社やお寺の存在は、日本人が無宗教民族であることを明確に否定しています。では、日本民族の宗教とはどんなものなのでしょうか？

6-1.日本民族の宗教とは？

　　　「日本人とユダヤ人」の著者、イザヤ・ベンダサン氏は日本民族の宗教のことを「日本教」という表現をし、**「世界で最も強固な宗教である」**と述べています。そして、その本質を「人間教」だとしています。イザヤ・ベンダサン氏は1918年に日本生まれ、日本にも長く暮らしている日系ユダヤ人です。日本人以上に日本人のことを細かく分析し、好意的に日本人を見てくれている人です。彼の見方は正しいと思いますが、人間教についての理解は、次のようなものだと思います。例えば、西郷隆盛と勝海舟が江戸城に無血開城に合意する訳ですが、その理解については「”人間として信頼し合える者同士”による合意」ということになると思います。”人間として信頼し合える”とか、”人間味あふるる”とかが、日本人の共通価値観であり、それをもって彼は「人間教」という表現をしたことになります。

9

彼は、「”人間として信頼し合える”人間とは、具体的にどのような人間なのか？」また、「”人間として信頼し合える”人間になるためにはどうしたらよいか？」までは、言及していなかったように思います。そこに、「日本教」の本質があるのですが、天才的な人であったとしてもそこまでの理解に至らなかったようです。私のような団塊年代の人々は、物心ついた頃に、親から言われたことがあると思います。**「お天道様が見ているので、陰で嘘を付いたり、悪いことをしてはならない」と。このお天道様（大自然）信仰こそが、「日本教」の本質であると思います。**国旗の「日の丸」は、まさにそのご本尊を顕したものであり、アマテラスの神話も生んだものだと思います。そして、「お天道様（大自然）の意思に従う人が、”人間として信頼し合える”人間」だということだと思います。

安倍晋三前首相のように国会で118回の虚偽答弁をしても、議員辞職を求めるに至らない世相は、「日本国民が欧米のフェイク病に冒されて、日本教が絶滅危惧種になった」という深刻な認識を持つことが必要です。

このお天道様（大自然）信仰は、仏教、儒教、キリスト教、マルクス主義、イスラム教であっても、受け入れることが可能です。日本教徒キリスト教派、日本教徒マルクス主義派等として存在し、夫々の宗教の良質な部分を、社会に生かすことに貢献することが出来るからです。「日本には毛沢東は必要ない」との文言を、何かの記事で読んだ記憶があります。つまり、これは個々人が日々の生活の中で、息をする如くお天道様（大自然）と繋がっているため、国民を統合させるための偶像が必要ないということです。

ところで、明治維新から敗戦までの77年間、日本教は従来のお天道様（大自然）信仰から大きく変質させられていまいました。これは、欧米列強による植民地侵略の犠牲にされるという脅迫が、「本来の日本教」に欧米エゴイズム病を感染させ、「万世一系天皇教」に変質させたということです。「万世一系天皇教」の中に巣くった欧米エゴイズムウイルスが、日本が周辺アジア諸国を侵略し、大罪を犯す元凶になってしまいました。しかしながら、軍国主義時代であっても、「鬼畜米英」の影響もあり、庶民の間までは欧米エゴイズムウイルスは浸透せず、お天道様（大自然）信仰は、「万世一系天皇教」という環境の中でも生き残ることが出来たものと思います。

戦後になり、米国（支配層）は日本に日本国憲法を持たせ、日本の民主化を進めさせました。しかし、在日米軍を置き、日本に原発を押し付けることで、日本が米国から逃れられないように工作しました。戦後40年の1985年までは、日本を経済的に太らせると共に、日本の長所・短所を調べ尽くし、どうしたら日本を完全支配出来るかを検討し続けていたものと思われます。しかし、日本国民は、**日本国憲法の中にある９条（戦争放棄）やその他の人権条項こそ、お天道様（大自然）の意思である**と肌で知ることとなり、米国の執拗な「自衛隊の米軍下請化」を断り続けてきました。実は、この**日本国憲法の精神こそ、お天道様（大自然）信仰とも一致するものであり、「万世一系天皇教」に冒されてしまった日本国民の洗脳解除に大きく寄与することになります。**

1986年から今日までの35年間、一転して米国（支配層）は日本に新自由主義を押し付　けることにより、日本の弱体化を図ってきました。そして、2015年9月19日に対米思考停止状態の安倍自公政権に安保法制を成立させ、「自衛隊の米軍下請化」を大きく進めてしまいました。今欧米（支配層）はあからさまに、東アジアで戦争を起こそうとしています。エゴイズムの塊である米国（支配層）の支配から抜け出さない限り、日本は確実に戦争に巻き込まれ、甚大な被害を受け、若しかしたら消滅することになるかも知れません。

10

ことは、**欧米（支配層）の悪魔のごとき策略に乗らずに、「アジア人同士が絶対に戦争しない為にはどうすれば良いか」、更に、「平和を達成した東アジア」を起点とし、平和を世界に拡げるにはどうすれば良いかという話です。**

それには、まだ日本人のDNAの中に存在するお天道様（大自然）信仰と日本国憲法の精神をベースに、**立憲主義勢力を結集して対米従属自公政治を終わらせ、立憲野党連立政権を樹立することを最初の目標にする必要があります。**

6-2.立憲野党に対する宗教的分析

　　多くの日本人が、お天道様（大自然）信仰と「万世一系天皇教」を正確に理解していないところに、明治以降に日本人が正しい歴史認識と日本に対する正しい価値観を持てない原因になっています。自民党議員を中心に、「万世一系天皇教」こそが「本もの日本教」だと思っている人が多いようですが、「万世一系天皇教」は欧米エゴイズムウイルスにより変質させられた「偽もの日本教」であり、日本人は二度と「万世一系天皇教」に回帰してはなりません。先のベンダサン氏も朝廷・幕府併存を可能にした本来の日本教は絶賛していますが、「万世一系天皇教」については何も論評していません。多分、「西洋化した日本教」等論評に値しないということだと思います。

戦後の日本を形作ったものは、まさしく日本国憲法です。この**日本国憲法は、お天道様（大自然）信仰を継承し、為政者にお天道様（大自然）信仰に基づく国造りをするように命じた指令書です。**

日本国憲法のマッカーサー草案は、昼夜を徹して作業が進められ、僅か９日間で完成しました。当時の日本人だけでは不可能だった女性の人権（男女平等）を加えるなど、**世界的に通用する憲法になりました**が、これには世界一頭の良いユダヤ人達の活躍がありました。かなり知的レベルの高い日本人は、「今の日本国憲法は日本人だけで作っていないので、独立国家憲法の体をなしていない。日本人の手で作り直さなければならない。」と思っていたり、述べたりしています。しかし、それは間違いで、**世界一頭の良いユダヤ人達の協力があったからこそ、73年間も変える必要がない程立派な憲法にすることが出来たのです。**

　私は、今度の衆院選で、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組が統一会派を作って戦うように提案しています。しかし、立憲民主党を含めた立憲野党が分断することを恐れて、そのような提案に否定的な人がいます。特に、「共産党と社民党が手を組むことは難しい」という人もいました。「政策的にも近い共産党と社民党が手を組めない」とはどのような理由だろうと考えこんでしまいました。しかし同じ原水爆禁止運動にしても、共産党系の原水協と社民党系の原水禁に分かれていますし、革新懇という組織は、社共共闘を試みていたようですが、今までなかなかうまく行かなかったのが現実です。

11

そこで、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組について、宗教的分析を試みてみました。山本太郎氏のれいわ新選組は、左派ポピュリズムだと評す人がいますが、本質は違うように思います。国会において、自公政権に対峙する民主党が表では対決姿勢を示しているのに、机の下では自民党と手を握り合っている現実を知り、「おかしいだろう」という正義感から自公や民主党を批判しているように見えます。また、左右のイデオロギーというよりも、「人間として当たり前に暮らせなければおかしい」という日本国憲法的価値観に立脚しているように見えます。

実はこれこそ「お天道様（大自然）信仰」であり、その信仰を条文化した日本国憲法精神というものです。従いまして、これをアマテラスに因んでＡ（本もの日本教）と表現します。

共産党は言うまでもなくマルクス主義ですが、日本共産党の名称が示す通り、日本教徒マルクス主義派ということになります。従いまして、これをＡ＋Ｍと表現します。

また、社民党の中には、かなりプロテスタント系クリスチャンが多いように思います。従いまして、社民党的な人は日本教徒キリスト教派とし、これをＡ＋Ｃと表現します。（勿論、社民党的な人の中にも信心深いカトリック信者や仏教徒の方もおられると思いますが、ここでは説明の便宜上、他宗教を省略させて頂きます）そこで、はっと気づいたことがありました。共産党と社民党が手を組もうとしなかった根底には、唯物思想のマルクス主義と神の存在を信じる唯神思想の違いがあるのではないかということです。

ここで、**日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の共通点はＡ（本もの日本教）を有しているということです。それは、「お天道様（大自然）信仰」であり、その信仰を条文化した日本国憲法精神というものです。Ａ（本もの日本教）はマルクス主義の長所も、キリスト教の長所も生かすことが出来ます。Ａ（本もの日本教）が、統一会派結成の接着剤の役割を果たすことになります**。

ところで、Ａ（本もの日本教）があれば、fＡ（偽もの日本教）も存在します。安倍前首相や日本会議等がこれに該当しますが、「万世一系天皇教」信者ということになります。彼らが酷いのは、「日本を取り戻す」と公言しながら、実際は欧米権力層に日本を大バーゲンで売り渡していることです。完全に欧米権力層に手籠めにされている愚か者という他ありません。多分、様々な欲に目がくらんで、欧米権力層に絡め取られたのだと思います。

また留意したいことは、社民党や共産党がfＡ（偽もの日本教）に対する嫌悪感から、自身の中にも内在するＡ（本もの日本教）に対して攻撃的になり易いことです。間違って自虐的になってしまっている状況です。ここは、**Ａ（本もの日本教）を具体化したものが「日本国憲法」であることを再確認頂き、統一会派「市民目線」に結集して頂きたいと思います。**

米国権力層は、キリスト教徒であれ、左派社会主義者であれ、fＣやfＭに変質してしまっているように思います。西洋文明は、結局のところ「富への欲望」を克服出来なかったので、このようにfが入り込んだのだと思います。**「富への欲望」は差別主義を招き、格差を生み出します。**

立憲民主党の人の中には様々な人がいると思います。政権を取るため、或は政権を維持するためには、大きな塊を作らなければならないため、様々な人々を集めざるを得ません。また、選挙に勝つためには、連合の協力を得なければならない面もあります。しかし、連合そのものが、財界や自公政権を通じて米国権力の意向に沿ってきたことは、安倍政権時代を振り返ってみれば明らかなことです。

12

このような状況を乗り越えてでも、自公政権を終わらせなければ、日本自体が終わることになります。立憲民主党が政権を得た場合、この米国権力層と対峙しなければなりません。立憲民主党を表現するとすれば、Ａ＋Ｃ＋Ｍ＋（fＡ＋fＣ＋fＭ）ということになると思います。勿論、立憲という名称を掲げている限り、( )内の存在割合は小さいのですが、その存在を意識しながら政治的な動きを確認する必要があります。例えば、Ａ（本もの日本教）とfＡ（偽もの日本教）の区別が出来ないため、万世一系天皇教をＡ（本もの日本教）だと勘違いしている人がいることは容易に想像出来ます。また、フェイクに冒されて変質してしまった米国の民主主義を未だに信頼しようとする人も当然存在します。その人々は、fＣやfＭをＣやＭとして勘違いしてしまう訳です。立憲民主党自身（ ）内を可能な限り小さくし、Ａ（本もの日本教）を共有することにより、統一会派“市民目線”と国会連立を組んで様々な政治課題に対処して貰わなければなりません。しかし、米国権力等の世界権力と対峙する限り、fＣやfＭを押付けられることがあるでしょう。また、外交の秘密上政権としてその実態を公に出来ないこともあり得ます。そのような時が、統一会派“市民目線”の出番になります。米国権力や世界権力の不条理さを、米国を含めた国内外の世論に訴えて糾弾する役割を担うというものです。また、米国権力や世界権力を前にして、委縮している立憲民主党に対して、「しっかりせんか！」とはっぱをかける役割も担うというものです。

７.統一会派“市民目線”は日本政治の再生だけでなく、人類の明るい展望をも視野に

　　西洋支配層によるアジア侵略は、16世紀頃からキリスト教伝来と共に始まりました。（８項をご参照）それは、武力を用いるだけでなく巧妙な洗脳という手法を用いて行われ、アジア諸国を植民地化しアジア諸国で生産される富を不平等に収奪するという方法で行われました。

明治維新の時も、欧米諸国はそのような目的を持って日本に開国を迫りましたが、日本の欧米文化吸収に伴う富国強兵のスピードが速く、日本を他のアジア諸国と同様な植民地にすることは出来ませんでした。しかし、老獪な欧米支配層に比べれば12歳の少年に過ぎなかった日本は、負けると分かっていた世界大戦に巧妙に引き込まれ破滅的な敗北を喫してしまいました。そしてその間、愚かにも欧米列強の真似をして、他のアジア諸国に対して侵略と暴虐の大罪を犯してしまいました。

戦後になって、米国支配層は日本に民主主義をもたらし、経済復興のチャンスを与えましたが、それは彼らが日本をコントロール出来る範囲内での話です。1985年プラザ合意以降、米国支配層は規制緩和という名の下に、あらゆる面で日本社会の弱体化を日本の政治家に強要してきたように思います。自公等の政治家は、日本国民のことよりも自分ファーストに徹し、米国権力に対する抵抗も殆どせず、「US ｲｴｽﾏﾝ」に成り下がりました。「US ｲｴｽﾏﾝ」は、やがて欧米支配層から軽蔑され、捨てられるでしょう。人類が直面している問題解決に寄与するものを、何も持っていないからです。統一会派“市民目線”こそがその種を有しており、その活躍を期待されるものになるでしょう。日本政治の虚構に気付き「れいわ新選組」を立ち上げた「山本太郎イズム」、暗黒の戦時中命がけで反戦を貫いた歴史を持つ「日本共産党」、辺野古新基地建設反対を貫いた「みずほイズム」、この三者が協力関係を結ぶ時、新しい歴史が始まります。新**れきし**（**れ**いわ、**き**ょうさん、**し**ゃみん）

13

８.衝撃的な歴史

　　戦国時代の1549年に、キリスト教はフランシスコ・ザビエルにより日本（鹿児島）に初めて伝えられました。キリスト教布教に関して、スペインのキリスト教会で数百年に亘って極秘扱いされていた書類ついて、2020年7月NHKにより放送され、公開されました。この極秘書類の公開は、日本史の歴史を書き換えなければならない程、衝撃的なものだと思います。

その書類の内容とは、**『宣教師達がキリスト教を布教する目的は、日本をキリスト教国化して、日本をスペイン国王に仕える国（植民地）にし、更に日本の軍事力を使って中国を侵略するためである』**というものです。

本来、キリスト教は「愛の宗教」であり、「人類救済の宗教」です。イエス・キリストの言葉は、「福音」として人々に人類救済の良き訪れを告げています。しかし、その聖なる福音に、差別主義や自己中心主義を内包した植民地主義を潜ませていたのは他ならぬ西洋のキリスト教会だったのです。そして、南北アメリカ大陸やアフリカ大陸の原住民に対して「愛の宗教」の宣教を進める裏で、彼らを奴隷化したり、彼らの国々を植民地化したりしました。アジアの国々にも同様なことをしようとしましたが、16世紀から17世紀の東アジアの国々は、中国初め日本も文化的にも軍事的にも強固であり、西洋の支配に陥ることがなかったということだと思います。

そして、徳川幕府による鎖国は、西洋の野望から日本を守る「究極の日本防衛策」でした。徳川幕府時代の265年間、日本は国内の藩同士で戦争をしない「平和日本」を達成しました。つまり、西洋の影響を遮断することで、日本は「憲法９条」が機能する社会を確立することが出来たということです。

しかしながら、西洋は科学技術を進歩させ、大量の人を殺害する武器を手にすることで、東洋を侵略する軍事力を獲得しました。日本はペリーの黒船来航（1853年）等の開国圧力を受け続けたため、不平等条約を締結し開国を受け入れざるを得ませんでした。そして、1868年に明治維新が始まり、日本は西洋の科学技術や西洋思想・宗教をも吸収し、不平等条約を解消するために富国強兵を進めました。そのスピードが極めて速かったため、西洋列強は日本を他のアジア諸国と同じような植民地にすることは出来ませんでした。しかしながらその際、日本は西洋の悪い面をも学んでしまいました。それは、エゴイズム（植民地主義）です。朝鮮や中国等周辺国に対して、西洋と同様に自己中心的な侵略を行い、戦後75年を経た今もその傷を癒すことが出来ずにいます。

日本が世界大戦に巻き込まれてしまったのは、老獪な西洋諸国に比して、いみじくもマッカーサー元帥が述べたように、世間知らずの12歳の少年だったからです。ルースベルト大統領は、日本が真珠湾を攻撃したことを小躍りして喜んだと、英国人が書いた本の中に書かれていました。米国民に「対日戦争気運」を盛り上げることが出来るためです。

14

1945年の敗戦から75年間の戦後歴史を考えると、米国（支配層）は実に巧妙に日本の植民地化を進めてきました。表では聖なる日本国憲法（民主主義、人権（男女平等等）、戦争放棄）を与えながら、その裏では巧妙に日本を弱体化し、属国化することを行ってきたということです。3年間の民主党政権と7年余りの安倍政権の歴史を振り返る時、かなりの心ある日本人がそのことに気付き始めました。

衝撃的なのは、16世紀中頃始まった西洋による東洋支配戦略が今も続いているという実態です。今の西洋とは米英を中心とした諸国ですが、彼らは世界覇権を中国に渡さない為に、日本と中国を戦争させて両国を疲弊させるあからさまな方針を持っています。つまり、16世紀中頃の宣教師達と同じ思いを、欧米（支配層）は持っているということです。

江戸時代初めは、キリスト教を禁教にすることで西洋の侵略を防ぐことが出来ました。しかし今、キリスト教もマルクス主義も日本的価値観に取り込むこと、即ち西洋を吸収することによって、侵略される立場を脱却するしかないように思います。つまり西洋的価値観から見れば、本来交わることが不可能な唯心論も唯物論も、「本もの日本教」により共にその立場を両立させることが出来るということです。今の日本の政治状況に具体的に当てはめれば、社民党と共産党がれいわ新選組と一緒に統一会派”市民目線”を形成し、「富に汚染された」西洋の偽ものキリスト者や偽ものマルクス主義者から日本を守っていくということです。

９.憲法９条が「日本の、そして世界の宝」である理由

1)**日本国憲法に根差す社会の実現は、「憲法９条」（戦争放棄、平和選択）が必要絶対条件になります。**「「平和の実現」があってこそ、民主主義」も「基本的人権の尊重」も実現が可能になるからです。

　2)日本は、戦国時代を収束させ、鎖国（外国の影響を排除）により、国内諸藩同士が戦争しない国（徳川265年の平和）を完成させました。**元々、日本は平和（憲法９条）志向の国なのです。**16世紀後半に秀吉が、20世紀前半に軍産複合体が、海外侵略の野望を実行し大罪を犯したのも、全て西洋に触発されたからです。（８項ご参照）

　3)**民主主義の最大の難点は、軍（諜報機関を含む）や警察を、市民の意向に沿った動きにさせることです。**今のミャンマーの現実が示すように、軍や警察が集団的エゴイズムに陥った時ほど厄介なことはありません。**「憲法９条」は「軍の増長」を防ぐ最大のツールになります。**これは、日本だけでなく、欧米諸国や中国やロシアなど共産主義的諸国にも当てはまることです。「憲法９条」がない自由主義国家において、軍の暴走を阻止する力は、「民衆の力」ということになります。米国やスイスで民間人に銃の保持が許されている意味は、「いざという時に民衆の力で軍の暴走を阻止する」という理由です。

　　中国では「銃は党に従わなければならない」として、共産党が軍の暴走を阻止する役割を繰り返し強調しています。つまり、共産党が「民衆の力」の役割を果たしているということです。習近平氏やプーチン氏がかなりの独裁的な権力を持っている意味は、「軍の暴走阻止を可能とするため」という考え方もあります。纏めて言えば、**「憲法９条」は政権の独裁色を弱めることと、民衆側の武器不保持社会構築を手助けすることになります。**

15

4)日本国憲法のマッカーサー草案は、昼夜を徹して作業が進められ、僅か９日間で完成しました。当時の日本人だけでは不可能だった女性の人権（男女平等）を加えるなど、**世界的に通用する憲法になりました**が、これには世界一頭の良いユダヤ人達の活躍がありました。かなり知的レベルの高い日本人は、「今の日本国憲法は日本人だけで作っていないので、独立国家憲法の体をなしていない。日本人の手で作り直さなければならない。」と思っていたり、述べたりしています。しかし、それは間違いで、**世界一頭の良いユダヤ人達の協力があったからこそ、73年間も変える必要がない程立派な憲法にすることが出来たのです。**

　5)マッカーサー草案に「軍不保持、交戦権なし」が入れられた背景には、**「各国の軍隊を無くし、世界政府軍」による世界全体の安全保障管理を行うという崇高な理念がありました。**しかし、それと共に「日本が米国に二度と逆らえなくする」という米国側都合の思惑も、間違いなく含まれていたと思います。

6)この米側都合の思惑は、留まるところを知りません。米国の為に、今度は逆に自衛隊を作らせ、日米安保条約で在日米軍を駐留させ続け、安保法制で自衛隊を米軍の補完として世界展開することを可能にさせました。更に、米軍の軍事能力を高めるために、日本の学者・研究者に武器技術の研究をさせようとしています。**この米側都合の思惑をストップし、排除するためには「憲法９条」に頼る以外に方法はありません。「憲法９条」により、「日本は中国、朝鮮を含めたどことも戦争をしない」→「だから在日米軍は不要」という、簡潔で合理性のあるストーリーが成立するからです。**

　7)日本人の中には、「軍事力を持たないで、どうして日本を守ることが出来るのだ」と思っている人もかなりいると思います。しかし、インドは軍事力で独立出来たのでしょうか？「ガンジーの無抵抗・不服従運動」が独立に繋がりました。**西洋にはない人類社会に寄与する東洋の英知を顕現させた時に、西洋人も首肯するものと思います。**

8)「日の丸」は太陽を意味します。**「お天道様」として見えないが確かに存在するおおきな力を意味し、昔から「お天道様がみているので、陰で悪いことをしたり、嘘をついたりしてはいけない」として日本人の信仰の対象になりました。この大きな存在の意志は、「日の丸の中に９条を入れること」で、「人世の平和である」と訴えるものです。**

　9)「市民と立憲野党」が共通して念願していることは、**「憲法に基づく支え合う社会」**の構築です。これを邪魔しているのが、「米国（支配層）や財界の意向」に忠実に沿って政治を行う自民、公明、維新といった政党です。『日の丸＋憲法９条』で、「市民と立憲野党」の念願をアピールすることが出来ます。

16

　　　　　　　　　　　　　　

１０.結言

　立憲野党３党（日本共産党、社民党、れいわ新選組）による統一会派・統一名簿戦略を提案するのに、長い文章になってしまいました。これは、このことに対する様々な否定的な意見に対応するためで、早ければ4月25日にも行われるかも知れない衆院選に生かすためです。つまり、関係者が議論する期間が殆ど取れない為、私自身が持っている情報を出来るだけ書き記し、読者の皆様が抱くと思われる懸念を払拭させようとしたということです。

　20代の頃、「商売上手で世界を制しているのは、ユダヤ人と中国人」ということが書かれた本に接した記憶があります。ユダヤ人は人類の生存に関係する多くのものを生み出しています。欧米諸国を中心に広がり世界的宗教となったキリスト教、資本主義も共産主義もユダヤ人から生まれたものです。また、原爆も毒ガスもユダヤ人が発明したものです。そして今、西洋諸国の支配層はユダヤ系の人々が多く係っているようです。中国人も華僑として世界中に散らばり、商売上手と旺盛な生活力で世界各地に中華街を作っています。ユダヤ人も中国人も世界的な民族です。日本人は、出来れば世界的な民族になりたくなかったものと思います。何故ならば、島国のため国内で平和に暮らしていた方が、「富への欲望同士」の血で血を洗う戦争に巻き込まれなくて済むからです。

しかし、欧米諸国により鎖国は破られ、日本人自身も「富への欲望」の中に身を置かざるを得なくなり、原罪を背負うことになりました。そして、他国を侵略・蹂躙する大罪を犯してしまいました。そして今、NO.1とNO.2の世界的民族同士の争いに巻き込まれる危機の中にあります。日本民族存亡の危機、いえ人類存亡の危機なのかも知れません。日本民族の中には、東洋の英知が凝縮しています。**日本人が東洋の英知を発揮して、この危機を政治的に解決する時がきました。世界中の全ての民族がそのことを待望しています。ユダヤ人も中国人も。だから、この戦いは必ず明るい展望へとつながります。『欧米支配、富の支配を終わりにしよう』と発信する勇気は、ここから生まれます。来る衆院選における立憲野党候補の大躍進は、人類の新世の始まりとなります。**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　END

17/17